『トルコ・リラ』底入れのタイミングを探る

大和投資信託

■ 『新興国・資源国通貨』に底入れの兆し

- 2014年後半から米国の利上げ観測が高まり、ドル高基調が強まった。『新興国・資源国通貨』は流入していた米国の緩和マネーが米国に回帰するとの懸念から弱含みの展開となった【図表１】。
- 今年1月以降、米経済統計で予想を下回る弱い指標の発表が相次いだことから、『利上げは通常よりも慎重なペースになる』との見方が広がった。3月には利上げに対する過剰反応が後退し、『新興国・資源国通貨』に底入れの兆しが表れた【図表２】。

■ 『トルコ・リラ』は6月総選挙の不透明感から出遅れ

- 『トルコ・リラ』は6月7日の総選挙を控え、政治的な不透明感が燻っており、底入れを遅らせている【図表２】。選挙前に景気を浮揚させたいエルドアン大統領は昨年来、中央銀行（中銀）に対して利下げ圧力を繰り返していた。中銀の独立性に対する不信感が強まり、『トルコ・リラ』の下値圧力になっていた【図表１】。
- 今年3月11日、市場の信頼を取り戻すため、バシュチュ中銀総裁はエルドアン大統領と会談、130ページに及ぶ資料で『インフレ抑制と物価安定、その為の金融引締めの必要性』を強く訴えた。会談以降、大統領・政府高官からの利下げ圧力は終息しているように見える。

■ 総選挙後の『トルコ・リラ』に底入れの可能性

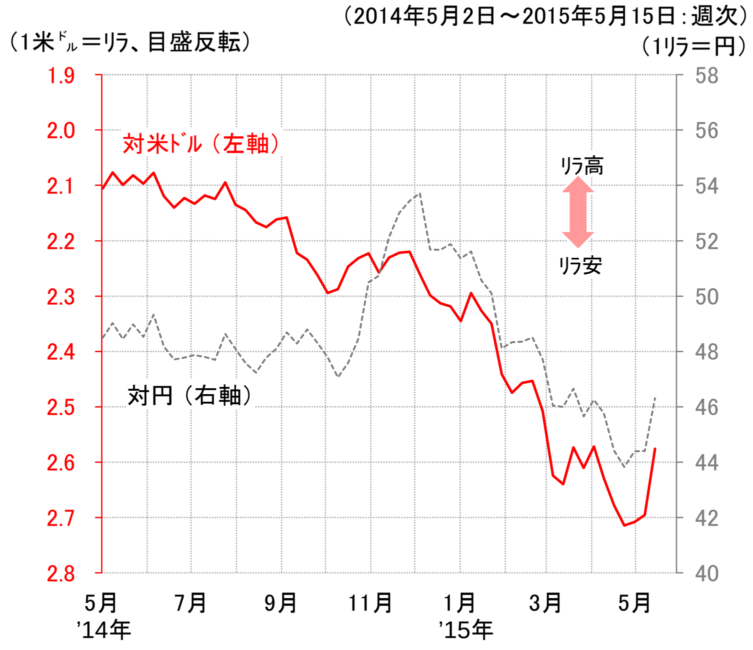
- 『トルコ・リラ』は3月の大統領・中銀総裁会談のあと、一旦持ち直しを見せたものの、4月に入って総選挙が近づくにつれて、不透明感から見送りモードが高まり、再び安値を更新した【図表２】。
- 総選挙絡みの悪材料は今の『トルコ・リラ』相場にほぼ織り込まれたと考えられる。総選挙が終わり、政治的な不透明感が解消されれば、トルコ・リラにとっての最悪期を脱する転換点となる可能性が高まる。

■ その後は、欧州経済の回復が『トルコ・リラ』を後押し

- トルコの輸出の約4割を欧州向けが占める。また海外からの直接投資の約7割、トルコの観光客の半分以上が欧州からである。その欧州経済が今年に入ってから予想外の回復を見せ始めている。
- 欧州委員会は2015年のユーロ圏GDP成長率の見通しを上方修正した。昨年11月時点では+1.1%、今年2月時点では+1.3%、そして5月5日には+1.5%にまで引上げられた。今後、欧州の回復が『トルコ・リラ』回復の後押し材料になることが期待される。

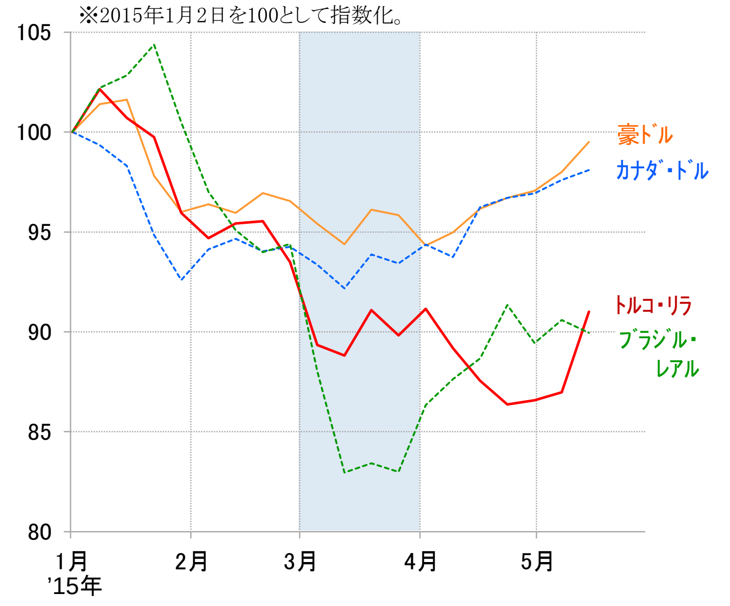
【図表1】 トルコ・リラ（対ドルと対円）の為替相場（直近1年）

（2014年5月2日～2015年5月15日：週次）



【図表2】 主要通貨（対米ドル）の為替相場（年初来）

（2015年1月2日～2015年5月15日：週次）



（出所）ブルームバーグより大和投資信託作成

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧下さい。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.24%（税込）です。
換金手数料	料率の上限は、1.296%（税込）です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、年率2.1816%（税込）です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】